

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：37301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360090

研究課題名(和文) 写真・映像資料の分析による長崎原爆復興の視覚的解明とその成果の平和学習利用の研究

研究課題名(英文) A study on Nagasaki's reconstruction after the atomic bombing with an approach on analyzing photographs for peace learning

研究代表者

李 桓 (LI, Huan)

長崎総合科学大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：30341556

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、長崎の被爆後の約10年間の復興過程、及びそれに伴う町の変容について、写真資料の調査を通して考察した。被爆地の浦上地区については、その形成過程を歴史的に考察し、戦前における都市化の過程を空間側面からの考察を加えた。本研究の成果は、平和学習のために新たな素材の提供となり、また、都市計画的に戦後の復興過程の再検証のための基礎データとなる。

研究成果の概要(英文)：In this research, we investigated Nagasaki's reconstruction process of about 10 years after the atomic bombing, and it's transfiguration through investigation of photographic materials. Also we did basic studies on Urakami district, an atomic bombed area, examined the formation process historically and it's urbanization process before the World War II. The outcome of this research will offer new materials for peace learning and will be helpful to view the post-war reconstruction process in urban planning.

研究分野：都市計画

キーワード：長崎 原爆被災 戦後復興 戦前の都市化 都市計画 平和学習

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本国内において、東日本大震災から3年ほど経ち、復興の機運が高まりつつも、復興のあり方に諸課題が露呈した。被災の背景は違うものの、原子爆弾によって壊滅的な被害を受けた長崎の復興の経験から何かの示唆するものはないか。

(2) 長崎においては、原爆の歴史を伝えるのに、原爆資料館における展示、平和公園による場所の提供、被爆者による被爆体験の語りなどが用意されているが、復興の歴史については、あまり資料が用意されておらず、研究も少ない。戦後史は空白に近い。そのような状況の中、戦後70年を迎えようとしていた。都市づくりの観点から見ると、「被爆都市」としての「復興」の意味は吟味される。

(3) 常に「観光」を重視している長崎は、被爆の歴史については、上の(2)で触れたように限定的で、他の推進テーマと比べると、積極的ではない側面がある。世界に二つしかない「被爆都市」の一つとして、発信すべき普遍的課題は「観光」の領域を超え、継続的に都市計画に取り入れ、都市としてのメモリアルのあり方は課題となっている。

(4) 上の諸課題への答えを導き出すために、歴史を詳細に読み解くことが鍵となり、「長崎の戦後復興」という個別の歴史から、一般的に示唆する原理を見出すことが重要であるという研究の動機がはっきりした。このような基礎的な研究作業は歴史学的にも、都市計画学的にも、観光学的にも意義があると考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、長崎の戦後復興の歴史の整理・解明である。

(2) 研究は都市史的にウェイトを置くものである。都市の空間と外観の物理的な部分を常に基軸に置き、それを歴史的な理解の基盤としつつ、その変容の要因を解明する。

(3) 研究は「被爆」と「原爆復興」という歴史的断片に焦点を当て、都市におけるその部分の実態を明らかにするものである。

(4) 研究は主に戦後の約10年の都市史に焦点を当て研究を行う。この時期は長崎の戦後復興の重要時期であると考え、歴史的資料を掘り起こしたい。そして、写真資料の調査を重要な位置付けとする。

3. 研究の方法

(1) 本研究の方法は歴史学、社会学的方法を用いる。文献資料、写真資料、地図資料の調査、収集、整理すること、そして、ヒアリング調査と現地調査を同時に取り入れることで、資料をより正確に捉えるとともに、自身の濃いものにする。

(2) 現在の都市の諸現象への観察と記録を取り入れること。先の(1)の中のヒアリングと現地調査と重なるところがあるが、現在の都市における行事・イベント(例えば平和式典など)についても積極的に記録し、歴史を理解するための糸をつくと同時に、新た

な記録を残すことである。

(3) 教育との連携。連携の目的は単なる教育現場に新しい素材やスタディの対象を提供するものではない。研究において発見した新しい事実を第三者(学生)の目を通して、初期的・一般的な評価を見る、という方法的な位置付けがある。

4. 研究成果

本研究は長崎の原爆からの復興過程を描くことである。研究の初期における目標は限定的であったが、研究に入っていくにつれ、戦後10年という期間を超えないと、見えてこないものがあることに気づき、都市の形成期から近代までについての通史的な考察を加え、そして、戦後の都市基盤と関連の深い戦前の都市化の過程と都市変容についてはより詳細な考察を行った。これらの基礎的な作業により、戦後の復興過程における種々の事象をより読み取れるようになる。戦後の復興過程については、年代を追って都市の変化を考察し、年代の区分から復興の過程を捉えた。そして、都市の変容を写真資料から考察することができた。写真資料の調査についてはかなりの困難があったが、幸いにも長崎で写真館を営んだ地元の写真家小川虎彦氏の写真の中から、戦後の長崎を記録したパノラマ写真を見つけた。小川氏の写真は「長崎原爆戦災誌」など資料に使われてきたが、戦後の復興期についての写真はあまり知られておらず、戦後復興の観点からの再評価が必要であると、研究を通してわかった。

(1) 長崎の浦上地区に焦点を当て、年表を通してその歴史を考察した。長崎の原爆被害および原爆復興を考察するには、この浦上地区という背景を把握しなければならない。

浦上地区は長崎の長い歴史において町の外にある領域であり、隠れキリシタンの集まる地域であった。その部分の歴史、特に江戸幕府の特殊の地であった長崎の町との関係は必ずしも十分に明らかにされていないところがある。本考察においては、原爆が投下される1945年までの浦上地区は、およそ6段階の区分から読み取ることとした。具体的には次のような年代区分としている。

その1、長崎開港から出島完成まで、つまり1584(天正12)年~1638(寛永15)年の約70年間。この期間は長崎の町が初期的に形成された時期であった。イエズス会による布教活動と、秀吉や江戸幕府によるキリシタンの追放が繰り返されていた。浦上村が有馬晴信によってイエズス会に寄進されることがこの時期における浦上村の重要な出来事であり、現在の大橋町あたりにサンタ・クラ教会が建てられた。浦上村と長崎町の間にある西坂はキリシタンを処刑する重要な場所となっていた。

その2、鎖国、唐・蘭貿易の時代、およそ1639(寛永16)年~1860(万延1)年の220年間。この長い期間は、長崎は日本唯一の海外貿易港となり、中国とオランダとの貿易を

通して、町の特別な地位と繁栄を築いた。長崎の繁栄と対照的に、浦上村は表舞台に出てくる記事が極めて少なく、「かくれ里」の性格が見られる。1730(享保15)年ごろ、浦上川の河口一帯に新田埋設工事が行われ、河口付近は陸地化された。その場所は現在の茂里町に当たり、近代長崎における最初の兵器工場の進出地となる。

その3、幕末から明治前半、およそ1861(文久1)年～1888(明治21)年の約30年間。幕末の日本開港により、長崎は貿易独占の特権を失う。その時から1889年の長崎市誕生までは、長崎における新たな活路を探る時期になる。長崎製鉄所が長崎造船所へ変わり、そして三菱造船所になることは、町の造船業への変貌である。浦上地区においては、キリシタン迫害の歴史が1873(明治6)年の切支丹禁制の撤去により終止符が打たれ、流罪された信徒たちが帰村できた。

その4、明治後半から大正初期、およそ1889(明治22)年～1916(大正5)年の約25年間。明治22年の市制施行により、長崎は近代の「都市」となり、それからの約25年間は、日本は日清戦争と日露戦争に勝利し、好景気に乗じて、長崎は第1次市域拡張(1889年)を行い、浦上村の一部を市域に編入した。これは浦上地区が長崎に合併される最初のきっかけとなる。この期間に浦上川下流(現茂里町～長崎駅の間)一帯に埋め立て工事が行われ、三菱関連工場の浦上地区への進出が準備される。大陸との地理的な近い関係により、長崎は要塞都市に指定され、軍都としての地位を確定する。一方、浦上カトリック信徒の信仰の聖堂である浦上天主堂は、約20年の歳月を経て、1914年に落成する。

その5、大正時代から昭和初期、およそ1917(大正6)年～1936(昭和11)年の約20年間。1917(大正6)年における三菱兵器製作所の開設は浦上地区に近代工業都市としての性格をもたらすとともに、軍需産業都市としての性格を決定する。それからの約20年間、浦上地区は一躍近代化の表舞台へ変貌する。1926(大正15)年の都市計画区域決定により、浦上地区の平坦地は工業地域に指定され、造船、製鋼、電気、兵器などの工場が浦上川の沿岸部に集約してくる。人口の増加に伴い、市街地・住宅地が増加し、学校も多くでき、浦上工業都市が形成していく。

その6、日中戦争から原爆投下まで、およそ1937(昭和12)年～1945(昭和20)年の約8年間、日中戦争から太平洋戦争が続き、浦上地区は最も兵器工場へ化した時期である。第3次市域拡張により西浦上まで市域化され、約6万坪の大橋兵器工場がつけられた。

上の考察を通して被爆地浦上地区の歴史的な背景を見ることができた。

(2)原爆投下までの北部長崎の都市化の考察。この考察は時間順をおさえながら、主に空間的な観点から被爆地浦上地区の都市化の過程を見たものであり、上の(1)の考察

の発展である。目的は戦前の都市構造を明確にすること、それにより、戦後の復興計画をより理解しやすくなり、戦後計画を評価するための参考材料ができる。考察の重点は、戦前における3回の市域拡張の背景と範囲、そして、浦上地区においては、各時期における主要施設の増加と分布状況である。

第一次市域拡張は1898(明治31)年、長崎市誕生の約9年後のことである。旧市街と長崎港を中心に、周囲において市域が広められ、北部に関しては、浦上淵村と浦上山里村の一部(馬込郷一帯)が市域に編入された。市域面積は従来の7km²から17km²に、市制制定時の約2.5倍に拡大した。第一次市域拡張の理由は、「国内情勢の好転、鉄道の発展などによる海陸両面の隆盛は市勢を進展させた結果、市街は狭小を告げるようになり、ことに市の繁栄に重大な関係を持つ三菱造船所を抱える対岸地方を市の区域外に置くことは不利で、市域拡張論は日清戦争頃から表面化した」とある。

第二次市域拡張は1920(大正9)年、第一次市域拡張の約22年後のことである。既存市域の北部を中心に、上長崎村と浦上山里村の全域が市域に編入され、市域面積は17km²から41km²に拡大した。第二次拡張の理由については、「第一次世界大戦後、産業界の発展は目覚ましく、市勢は両村(上長崎、浦上山里)に溢れて事実上、市の延長となり、将来の都市計画の上にも合併が必要」とある。

第三次市域拡張は1938年(昭和13)、第二次市域拡張の約18年後のことである。既存市域の南部と北部において拡張しているが、北部においては西浦上村が市域に編入され、市域面積は41km²から90km²に拡大した。すでに第二次市域拡張の時からあったが、大陸との関係を視野に、長崎は商工業の中心地を夢見ていた。このビジョンの延長線にあり、そして、工場と生活の用水を解決するために、長崎市は浦上水源地を計画する必要性が出たことが第三次市域拡張のきっかけとなる。

各時期における主要施設の増加をリストアップし、そして地図におけるその位置を確認し、各時期における分布状況を考察した。

量的な増加から見ると、第二次市域拡張期に属する1920年～1937年の間は最も増加が著しく、形成した施設の分布範囲も広いことがわかる。この時期は戦前の北部長崎における都市化のピークと、空間分布的に見てとることができる。それに関連して、第一次市域拡張の後期における長崎兵器製作所と長崎製鋼所(第一工場)の完成は、この町が軍需工業の性格を帯びて発展していくことを意味する。この工業立地は1904(明治37)年に完成された第二期港湾改良工事によって充足される。

内容的に見ていくと、形成された施設の多くは教育施設(おもに第二次市域拡張期が終わるまで)と工業施設(第二次市域拡張以降)であることがわかる。教育施設の増加は明治

時代に始まる学歴重視を背景とし、北部長崎の教育施設は、明治時代から設置されたもの（山里小、西浦上小、稲佐小）もあるが、都市化に伴う人口の増加によって形成したものと、旧市街から移転してきたものも少なくない。旧市街では十分な敷地が得られないことによると考えられる。工業施設及びその関連施設（寮など）の増加は、資料不足のため、正確な増加具合は描きにくい。ある限りの情報だけから見ると、第二と第三市域拡張期において多く増えていることがわかる。日中戦争勃発後の第三次拡張期になると、三菱系の工場が軍の管理下になり、大橋工場などの工場拡張に伴い、働く工員の宿舍の建設も多く増加した。そして終戦前になると、空爆を避けるために、学校の工場化やトンネル工場の工事など、疎開関連の土木が主な内容となってくる。

都市化と施設の増加は、浦上地域の固有の歴史と生活と福祉とは必ずしも合致していない。工業立地による環境影響評価（恒風南風）も浦上地域との関係ではなく、旧市街との位置関係（旧市街に対する影響が少ないこと）から論じられていた。浦上地域については産業的な位置付けしか見られなかった。

（3）年表から見る長崎の原爆後の復興過程

長崎市では昭和35年ごろ「復興のあゆみ」をまとめたが、行政側が復興過程の中で取り組んだ事業の報告となる内容である。市民の状況、町の一般的な状況を見ることができない。町の一般的な状況を概観しつつ、内的な諸要素、種々の動きをチェックしていくことはより発見につながるというところは本研究が目指しているスタイルである。戦後復興の過程について、まず年表を通して、各年度の変化を細かくチェックし、そして年代を区分することによって発展の段階性を明確にした。以下のような復興過程を見出した。

その1、被爆元年。被爆直後まずは救護・救援が行われた。負傷者の救出と医療救護、死者の処理、食糧の配達などがあつた中、爆弾の正体が分からぬままにあり、8月は混乱を極める状態であった。9月、原子爆弾により「今後70年は草木も生えない」ことが発表され、被爆地に生き残った住民に撤去命令が出された（しかし、多くの人がこの原子野の中で生活しなければならなかった）。その中で、連合軍の先遣部隊が出島岸壁から上陸し、長崎県はそれへの対応に忙殺された。10月から占領軍による長崎軍政府が設立され、米軍戦略爆撃団による原爆の効果の調査も開始された。11月に入って、やっと閣僚から115の戦災復興施策対象都市が発表され、長崎市は復興計画の対象都市に位置付けられた。長崎の有志者による復興会社「大長崎建設」が立ち上げられた。被爆地では焼け跡で仮小屋を建てるか壕舎生活という形で冬を凌がなければならなかった。この年に、爆心地に近い駒場町に占領軍の小型飛行場（Atom Field）がつけられた。

その2、復旧期（1946～1948年、約3年間）。この時期はGHQによる日本の戦後処理と行政改革が進められ、憲法の公布を始め、各々の法律が成立し、民主主義社会の新体制への転換がスタートした。1946年、早くも白血病の患者が出て、惨状の影響が出現した。戦災の状態が続く中、極度の食糧不足が発生し、食糧疎開が強いられた。9月末、「戦災復興土地区画整備区域」が決定され、10月に復興工事事務所が開設された。12月に被爆した市立商業学校が油木谷の元の校舎に復帰した。一回忌として戦災死没者の慰霊祭が8月9日に行われた。1947年4月から小中学校が新学制の元で再スタートした。しかし、被災地では校舎の確保に困難を極め、校舎を借りて授業を行う事態となった。長崎医科大学本部の一部が元の場所に復帰し始めた。被災地の浦上・大橋間の電車が復旧・開通する。業界では早くも魚市場の復旧と水産業の再開が見られた。1948年になると、被災小学校が徐々に復旧され、元の校舎での授業ができるようになる。原爆3周年を迎え、長崎市が松原町で文化祭を催した。同年10月、戦後の虚脱から抜け出すために、伝統行事の「くんち」に市民祭が盛り込まれ、行事が盛大に行われた。この3年間は市営住宅や庶民住宅などが被災地の町に建てられたが、住宅難の問題が顕著である。街の復旧が徐々に見える。

その3、復興建設期前半（1949～1951年、約3年間）。この時期は国際情勢に大きな変化が生じた。一つは中華人民共和国の成立であり、もう一つは朝鮮戦争の勃発である。このような国際情勢の中、日米関係は変化し、「対日講和」でもって米国の統治が終了し、「日米安保」のもとで新たな日米関係が構築されていく。長崎の復興に関しては、「長崎国際文化都市建設法」が1949年に公布され、その法のもとで、新たな「国際文化都市建設計画」が1951年に決定される。国際文化都市建設計画は今日の都市基盤の形成のもとになる。この時期においては復旧が続けられているものの、長崎駅の新駅舎及び駅前広場が落成し、市営競輪場や市営大橋球場が爆心地の近い一帯に落成し、浦上方面の人口増加に伴う電鉄線路の延長（大橋～住吉間）が見られた。爆心地一帯における平和公園の計画も明確に打ち出された。旧長崎医科大学が新制の長崎大学に変わり、純心女子高校その他複数の専門学校も大学に昇格され、教育の発展が勢いを見せた。そして、長崎は「日本観光地百選」都邑の部で1位に選ばれたことにより、「観光の町」というイメージが強化され、観光化が都市発展の目標となってくる。しかし一方、被爆の問題はまだ社会的な重視が多く見られない。被爆都市である長崎と広島の間では原爆都市青年交歓会が催され、長崎では浦上天主堂廃墟の取り壊し反対という動きが見られている。1951年5月1日に永井隆が他界する。

その4、復興建設期後半（1952～1954年、

約3年間)。前の3年間と比べると、この3年間は、「被爆問題」が顕著に認識され、原爆犠牲者への救済を求める声上がる。1952年に民生委員による原爆障害者の調査を開始し、「原爆学級」が小学校にできる。写真誌のアサヒクラブが原爆被害写真を初公開した。1953年に原爆犠牲者救済をめぐる募金運動、政府への陳情・請願などが行われ、長崎市原爆障害者治療対策協議会（原対協）が発足された。1954年に原爆障害者の治療費全額国庫負担の要望が提案され、政府に提出される。しかし、被爆地が抱える問題と裏腹に、国際社会では、英国が原爆実験を始め、米国とソ連が水爆実験を行う。原水爆実験が一段と争われる格好となる。ついに、1954年3月1日に第5福竜丸がアメリカのピキニ環礁での水爆実験から新たな被災を出す結果になる。長崎の町の復興建設面においては、1952年に国際文化会館が起工を迎え、県立長崎工業高校の新校舎、市立永井図書館が完成される。1953年に浦上駅舎が落成する。1954年に長崎大学長崎分校（のちの教養部）が大橋町の旧三菱兵器工場の敷地にでき、市立長崎商業高校の新館建設と本館改装工事が落成する。町の復興建設が物的な形として着々と現れてくる。

その5、新生期（1955年以降）。戦後10年目の1955年になると、復興のシンボルである長崎国際文化会館が落成し、平和公園に平和祈念像が除幕される。地上6階建てのモダニズム建築である国際文化会館が当時まだ低層の建物の多い街の中で際立った存在となり、復興のシンボルとなる。長崎市は新たなステップとして、「長崎国際文化センター」建設委員会を創立し、国内外から募金して県立図書館・美術館・体育館・水族館・公会堂などの文化施設を企画・建設するよう進む。1955年12月長崎市と米国セントポール市との姉妹都市が結ばれ、日米友好の新時代が幕を開く。街の復興と経済の回復が進む中、1954年3月1日の第5福竜丸被爆事故が契機となり、反核の機運が一気に高まる。核実験や核競争に対する反対運動が各地で起き、反核・平和団体が誕生してくる。1955年に原水爆禁止長崎協会（長崎原水協）が結成される。1956年に、長崎原爆青年乙女の会、長崎原爆被災者協議会が結成され、第2回原水爆禁止世界大会が8月9日に長崎東高校体育館で開催され、その翌日長崎国際文化会館で日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が結成される。被爆者の医療の問題に関しては、ようやく「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律（原爆医療法）」が1957年3月31日に公布され、被爆者に健康手帳が公布されるようになってくる。教育施設の変化を見ていくと、1956年に坂本小学校、西町小学校、聖マリア学院小学校が、1958年にさらに西城山小学校と高尾小学校が新たに開校する。これは北部長崎の復興と人口増加を示す。長崎の市街地が一望できる稲佐山展

望台とそこに登るロープウェイとがもうひとつの復興シンボルとして1959年に完成を迎える。しかし、被爆のシンボルである浦上天主堂が、遺構保存の声があったにも関わらず、1958年3月に取り壊しが開始され、1959年11月に再建される。

上の考察を通して、長崎市の被爆から約10年間の復興のアウトラインを見ることができ。それをベースに、戦後における各時代の写真を読み解いていく。

（4）小川虎彦の写真を通してみる長崎の戦後復興

小川虎彦という写真家は、その人物像はあまり知られていない。彼は戦前から長崎で（市役所の向かい）小さな写真館を営み、写真館の仕事しながら、写真をお土産としてアルバム制作も積極的に行っていた。写真の仕事の関係で、戦後県庁の依頼を受けて、1945年8月20日～9月30日まで、被爆の写真撮影した。その写真は他の写真家（山端庸介、林重男など）の写真とともに「長崎原爆戦災誌」などの出版物に採用された。しかし、その人物については、書物に取り上げられることはほとんどない。小川が撮影した原爆記録の写真は、その没後、奥さんによって原爆資料館に寄贈されたが、戦前の写真などはまだ多くある。本研究に関する調査の中で、その娘さんたちの所在を見つけ、生前の写真の状況を大体把握した。

小川虎彦は戦後においては町の写真についても積極的に記録をし、特に高所から眺める町のパノラマ写真を、ほぼ同じ場所から、いくつかの時期において撮っていた。これは戦後の町の変容を見るのに貴重な資料となる。他に類を見ない記録となっている。本研究は町の変容について、主に小川氏が撮影したパノラマ写真を用いた。なお、これらの写真の原板は原爆資料館に保存されている。

小川のパノラマ写真は4つの視点を採用している。その一覧は次のようになっている。その1、立山のふもと、福濟寺の背後あたりから撮影されたもの。見える範囲は長崎駅から旧市街が含まれ、長崎港が全て収まる。次の時期のものが含まれる。

・1945（昭和20）年8月20日～9月30日撮影、6コマの貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は旧市街から浦上の茂里町あたりまで含まれ、非常に広い。

・1949（昭和24）年11月10日撮影、2コマの貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は上の1945年のものより狭いが、長崎駅から旧市街が含まれ、長崎港が全て収まる。

・1951（昭和26）年10月31日撮影、6コマの貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は上の1945年ものと同じ。

・1953年（推測）。撮影日は不詳であるが、内容から推測すると1953年あたりのものである。2コマの貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は上の1949年のものと同じ。

・1954（昭和29）年10月12日撮影、2枚

の貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は上の1949年のものと同じ。

・1956(昭和31)年11月20日撮影、2コマの貼り合わせによるパノラマ写真で、範囲は上の1949年のものと同じ。

以上は、被爆後早い時期のものをはじめ、復興建設前期・後期、新生期のものが含まれる。

その2、稲佐山のふもと、現春木町の高所から撮影されたもの。見える範囲は浦上駅周辺を中心に、左側は城山町・大橋町まで見え、右側は長崎港と旧市街などが見える。北部の風景をカバーするものとなっている。次の時期のものが含まれる。

・1945(昭和25)年8月20日～9月30日撮影、5コマの貼り合わせによるパノラマ写真である。

・1951(昭和26)年10月31日撮影、5コマの貼り合わせによるパノラマ写真である。

・1957(昭和32)年3月31日撮影、5コマの貼り合わせによるパノラマ写真である。

以上は、被爆後早い時期のものをはじめ、復興建設前期のものと新生期のものが含まれる。

その3、金比羅山のふもと、金毘羅神社参道入り口付近から撮影されたもの、見える範囲は爆心地を中心に、左側は浜口町、右側はサンフランシスコ病院まで、浦上の北部が含まれる。次の時期のものが含まれる。

・1945(昭和25)年8月20日～9月30日撮影、2コマの貼り合わせによるパノラマ写真である。

・1953(昭和28)年7月23日撮影、2コマの貼り合わせによるパノラマ写真である。

以上は被爆後早い時期のものと、復興建設後期のものが含まれる。

その4、稲佐山の山頂から撮影されたもの、見える範囲は長崎駅・長崎港を中心に、左側は長崎大学医学部、右側は立神町の三菱造船所や長崎外港まで含まれる。撮影時期は1950(昭和25)年7月12日であり、復興建設前期のものとなる。

小川虎彦が手かけた以上の撮影は原爆後の約10年間にわたり、諸時期におけるもので、町の広範囲が見える定点撮影となっている。同じ時期における類似の記録は他に見当たらない。写真に記録された町の変容についての解析は近いうち発表としている。

(5) 終わりに際して(残された課題)

本研究を通して、長崎の原爆後の約10年間の復興過程を、写真資料を用いて視覚的にも訴え、考察を進めてきた。この時期の都市の復興の軌跡については、これまでに研究されることが少なく、本研究はその補填となる。復興のアウトラインをビジュアルに描き出すことは研究の初期から目指していたが、現象の背後に隠れる諸々の事象と事象をめぐる本質を探る必要性は研究を終えて、改めて認識することとなった。

復興は大きな災害・災難からの再出発であ

る。災害をきっかけとして、都市の過去から歩んできた道を再確認してから新たな都市理念を得る。その新しい理念に沿った新しい都市形成を目指すことが重要なところである。長崎の原爆被災は歴史的な特殊性があり、その歴史性をいかなる形で都市計画に盛り込み、記憶を継承し伝えていくかは実に重要な点であり、これを再確認することにおいては、復興のあり方の再検証も重要不可欠となるのである。

本科学研究費助成事業の研究を通して、学術面の成果のみならず、教育面と社会面の成果も得られたことを少し触れておきたい。教育面においては、新たな教育の視点と学習の領域を得ることができ、社会面においては、他の研究機関の研究者との連携ができ、被爆者との交流ができ、現在進行形の生の資料を記録することができた。これらは今後の研究を新たな深度へ進めるための材料とヒントを与えてくれることにつながる。研究過程の中で出会った、多岐にわたり、個々別々の資料をどのように都市史的に読み替え、織り込んでいくかは、新たな課題となっている。これらの資料のさらなる整理とまとめは今後引き続き行っていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

李桓、年表からみる原爆投下までの北部長崎の都市形成、長崎総合科学大学紀要、査読有、第56巻第1号、2016、54-64

李桓、年表からみる長崎の原爆後の復興過程、長崎総合科学大学紀要、査読有、第56巻第2号、2016、149-170

李桓、原爆投下までの北部長崎の都市化の考察～主要施設の立地と形成時期を通してみる、長崎総合科学大学地域科学研究所「地域論叢」、査読無、第31巻、2016、39-44

李桓、長崎平和公園の成立に見る都市再生の道筋、日中韓居住問題国際会議論文集「安居楽業」、査読無、2016、118-121

李桓、山端庸介の水道管破裂の写真の撮影場所について、長崎総合科学大学平和文化研究所「平和文化研究」、査読無、第36-37巻、2017、1-8

[学会発表](計1件)

李桓、原爆投下までの北部長崎の都市化、日本建築学会九州支部研究報告、第55号、査読無、2016、429-452

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李桓(LI Huan)

長崎総合科学大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：30341556